

今回の視察での学びを、沖縄県の今後の防災対策に生かしていけたらと考えている。

今回の視察では、東日本大震災で被災した地域を訪問した。

岩手県陸前高田市、宮城県石巻市では、高さのある土地へ住居を移転するなど、住まいの再建を進めていたり、交通、物流などのインフラ整備についても概ね完了しているとのことで、復旧に向け着々と整備が進んでいるようだが、中核産業である水産工業などのハード事業や、ソフト面の事業に対しては、引き続き国の支援が必要な印象を受けた。

また、福島第一原子力発電所においては、2041～2051年頃に廃炉の措置完了を目指しているとのことで、世界に例のない困難な作業を安全かつ着実に進めていけるよう、東京電力が日々向き合っていることを目の当たりにした。

今回の視察をとおして、東日本大震災における災害被害およびこれに伴う原子力発電所の事故の影響の大きさには改めて衝撃を受けた。地域の復興がより進展することと、廃炉作業が一日でも早く完了されていくことを願いつつ、今回の視察での学びを、沖縄県の今後の防災対策に生かしていけたらと考えている。



宮城県女川町にて須田良明町長から説明を受ける



東京電力福島原発の被災状況を受ける



東日本大震災視察事前研修（復興庁）



福島第一原子力発電所

沖縄県議会議員 仲里全孝

会派＊沖縄・自民党

令和4年3月特別号

沖縄県議会

〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3 沖縄・自民党会派603号室
電話 098-866-2527



令和2年11月、
令和3年2月、6月、11月県議会定例会

日々応援くださっている皆さまへ議会活動のご報告をさせて頂きたく、本紙を発行する運びとなりました。

世の中が引き続きコロナウイルスの脅威にさらされるなか、世界では国と国との軍事抗争が発生したりと、予想のつかない様々な脅威のニュースを目にすることが増えているように思います。当たり前が当たり前ではなくなっていく不確実性の高い現実のなかで、困難な状況を力強く生き抜くことがより一層求められてきていると感じます。

沖縄県には、経済、福祉、教育、基地問題、各地域の諸課題など、難易度の高い複雑な、一筋縄ではいかない問題が数多くあります。このような問題を一つ一つ解決し、県民の皆さまの生活から不安を少しでも取り除いていけるよう、議会活動に一生懸命取り組んでいきたいと思っています。

議会活動につかせていただいてもうすぐ2年が経過しようとしています。皆さまのご期待に応えられるよう、沖縄がより発展していけるよう、引き続き全力でつとめてまいりますので、皆さまのご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2022年3月 沖縄県議会議員 仲里全孝



沖縄の今後の発展において重要な沖縄振興策をはじめ、コロナ対策や那覇軍港移設、雇用や農林水産業、子育て支援など、重要課題について知事・県の姿勢を質問してまいります。

沖縄振興策の推進について

(1) 2021年（令和3年）度沖縄振興予算について

ア：内閣府は、2021年（令和3年）度沖縄振興予算の概算要求と税制要望を財務省に提出したが、県の要望とどのような開きがあり、知事はどのように評価しているか伺いたい。

イ：一括交付金について、前年度当初予算より増額となっているが、県の要求に比べ大幅減である。内閣府からは、一括交付金の性質上、積上げはなじまないとの説明があったようだが、折衝の内容を伺いたい。

ウ：概算要求では、新型コロナウイルス感染症で観光が打撃を受けたことで、沖縄観光の課題解決に資するため新規事業が盛り込まれた。事業内容と予算額、県の対応について伺いたい。

エ：沖縄関係税制の延長について、県の要求どおり1年間の延長要求となったが、沖縄振興特別措置法の継続を見据えての1年延長であると内閣府と調整はなされているか、伺いたい。

オ：2021年（令和3年）度沖縄振興予算概算要求について、知事は一定の評価を示し容

認した。知事の想定内の要求であったか。また、今後は要求額の満額確保が重要となるが、知事の決意を伺いたい。

(2) 次期沖縄振興計画等の策定について
ア：次期沖縄振興計画の策定に向け、21世紀ビジョン基本計画の総点検をまとめた。その中で、今後の沖縄振興においても現行計画を継承し、5つの将来像の実現及び4つの固有課題の解決を図るとしている。これまでの振興計画で克服できなかった要因と成果の程度について伺いたい。

イ：総点検で、沖振法が最終目的とする「沖縄の自立発展」と「沖縄の豊かな住民生活の実現」は十分とは言えないとし、次期振興計画が必要としている。自立型経済の構築と住民生活の実現のため、計画の策定を県に移行されたが、実現できなかった要因は何か、伺いたい。

ウ：第1次から第5次までの振興計画について、その計画の目標、基本方向、それぞれの成果についてどのように分析・総括し、次期振興計画に生かそうとしているか、伺いたい。

エ：次期振興計画の策定に向け、沖縄振興の成果と課題の総括が必要であるが、主な施策で、社会資本の整備、県内総生産や就業者数、観光、IT等について、5次・50年における成果と今後に残された課題について伺いたい。

オ：県は、沖振法の根拠、目的である4つの特殊事情について、次期振興計画の策定理由

となり得るとしている。国も同様な理解と解している。また、県として新たな事情など修正や追加事項等についての考えはないか、伺いたい。

カ：富川副知事は、振興計画における製造業の取扱いについて、製造業は既に低賃金のアジアに全部行っている。沖縄が目指す製造業の方向は、スポット的、先端なものやバイオや半導体など付加価値の高いもので新沖縄発展戦略とするとしている。これで自立型経済の構築が可能であるか、伺いたい。

キ：河野沖縄担当大臣は、2021年度で期限が切れる沖縄振興計画について、これまでの政策を見直す。分析には地域経済分析システムを活用するとしている。県が国に提出する中間報告書との整合と次期振興計画策定への影響について伺いたい。

ク：平成24年度から計上された一括交付金について、次期振興計画においても確実に認められるか。制度の存続は現振興計画の点検の内容により影響されないか、伺いたい。

那覇軍港の浦添移設問題について

(1) 那覇軍港の浦添移設問題は、北側案で一致した途端に、県の迷走が始まった。軍港の位置をめぐり那覇市及び浦添市との間で食い違いが出ている。県は、これまで那覇軍港の浦添移設についてどのような見解、答弁をしてきたか、伺いたい。

(2) 知事は、那覇軍港の浦添移設は、沖縄の経済発展につながるため普天間飛行場の移設とは異なるとして容認している。そうすると普天間飛行場の返還による跡地利用は沖縄の経済発展にはつながらないとの考えか、都合のいい恣意的な対応ではないか、伺

いたい。

(3) 平成29年11月県議会で、「那覇港管理組合は、浦添市が示した南側案では、港湾の適正な管理運営のために民港が分断され、経済的一体の港湾として民港を管理する上で支障がある」、「南側案では、開発空間が制限されるため、民港の発展に支障がある」等々当時の土建部長は答弁している。民港は北側案が前提と言っているが、今になって、なぜ知事は姿勢を曖昧にするのか、伺いたい。

(4) 国は、昨年11月の移設協議会で、民港の港湾計画との整合を図りつつ、これと並行して、代替施設の配備に係る技術的な検討を防衛省及び国交省で実施することが確認されているとして、民港計画と並行して軍港の検討を進めるべきとしている。民港優先とは県、那覇市、浦添市3者の一致した見解か、伺いたい。

(5) 知事は、民港優先を強調しているが、北側案容認以前の県議会の答弁や那覇港管理組合議会において、民港優先との答弁や決定がなされていたか、伺いたい。

(6) 知事は、基地の整理縮小や嘉手納以南の基地返還の前倒しを国に求めながら、那覇軍港の浦添埠頭への移設についての協議の進展を遅らせている。言動が矛盾しないか、伺いたい。

新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 県は、コロナ感染症の政策を協議、決定する対策本部会議の議事録を作成せず、概要で十分としている。その理由は何か。また、公文書管理指針に反するのではないか、伺いたい。

(2) 新型コロナ感染拡大が収まらず、重症者も増大し病床占有率は限界に近づいている。インフルエンザ感染者への対応も含め、コロナ受入病院の現状と感染拡大防止をどのように図っているか、伺いたい。

(3) 宮古・八重山の離島での感染が増大し、病床の確保や医療関係者の負担増が懸念される。患者の本島への搬送やその他の離島への感染拡大防止について、対策、取組を伺いたい。

(4) ウイズコロナの新しい生活様式が求められる中、県民が安心できるワクチンの確保が必要であるが、国におけるワクチン確保の状況と本県における必要量、接種の費用無料化等、国との調整について伺いたい。

(5) 新型コロナ感染症の影響で、今年はインフルエンザのワクチン不足が懸念されている。例年よりインフルエンザワクチンの接種希望者が多いと予想されており、県内における対応は万全であるか、伺いたい。

(6) 国は、介護施設や病院におけるクラスター発生に対応するため、医療機関や高齢者施設などに対し検査実施や基準設定を求めているが、県独自の検査基準の設定と一斉、定期的な検査の実施について伺いたい。

(7) 新型コロナ感染拡大を受け総合支援資金を特例で対象を拡大したことで、生活支援費の申請が増大したようだが、貸付支援の対象、種別、申請件数等、本県の状況について伺いたい。

(8) 新型コロナ感染症対策で個人事業者に最大100万円を支給する持続化給付金について、不正申請での受給が問題となってい

る。中には、返還申出もあるようだが、本県における実態と対応について伺いたい。

(9) 我が会派は、PCR検査の拡充やそのための助成金及び給付金等の財政支援を国や自民党本部に要請している。県民が安心して生活ができる社会環境の整備には全県的なPCR検査の実施が必要である。県の考えを伺いたい。

(10) 新型コロナ感染症の終息が見えない状況にあつて、長期的なPCR検査実施体制を整備する必要がある、そのため検査技師の人材育成が求められている。県の取組を伺いたい。

雇用失業問題について

(1) 新型コロナウイルスの影響による解雇や雇い止めについて、本県の状況と経済が動き出した中で、回復や改善に向け企業の動向はどうか、伺いたい。

(2) 県内の高校、大学生の就職状況について、就職後3年以内に離職する早期退職率が全国平均を大幅に上回っている。県はミスマッチ対策を講じているが、今のところ効果は出ていない。教育機関における就職相談の現状と県の関与の必要性について伺いたい。

(3) 障害者雇用に係る法定雇用率について、県及び市町村の状況と民間企業における達成率について伺いたい。

(4) 非正規雇用と正規雇用の不合理な待遇格差を改善するため、4月から大企業に同一労働同一賃金が義務付けられ、2021年4月には中小企業にも拡大される。対象となる県内企業数と県の説明、指導について伺いた

い。

(5) 70歳就業社会を目指し、希望者は70歳まで就業できる法改正が成立したが、企業の受け止めは様々ようである。本県における状況と企業の認識はどうか、伺いたい。

農林水産業の振興について

(1) 新型コロナの影響による県産農水産物の県外輸送の低迷回復を図るため、航空輸送体制の確保に向けた県の取組について伺いたい。

(2) 新型コロナ感染拡大で深刻な影響を受けた県内農水産農家に対する国や県による支援策と実施状況について伺いたい。

(3) 県産和牛子牛の血統不一致問題については、久米島だけでなく今帰仁でも発覚した。県の原因究明調査の結果と全県的調査に向けた取組について伺いたい。

(4) 本県の基幹作物であるサトウキビの収穫面積が減少し続けている。要因は担い手不足で農地の遊休地が増加していることにあるが、県の若手農業従事者の育成に向けた取組を伺いたい。

(5) 豚熱で影響を受けた養豚農家に対する経営補填や支援金の交付について、全ての農家への交付は完了したか。また、シークワサー農家の状況と支援策について伺いたい。

(6) 大宜味村のエビ養殖場でエビが壊死する伝染病が発生したようだが、発生原因、他の養殖場への広がり防止、今後の水際防止対策等について伺いたい。

(7) 農林水産物流通条件不利性解消事業

は、本県が遠隔地にあるため本土市場での市場競争力の向上を図る上で重要な事業であるが対象品目が限られている。県外で認知度が高い、モロヘイヤ、キャベツ、ハーブ類などを対象品目に加えていただきたいが、県の考えを伺いたい。

子ども・子育て支援について

(1) 国は、2021年度から24年度の4年間で、新たに14万人余の保育の受皿確保を計画しているが、本県の状況と女性の就業率向上に伴う保育利用増や保育士不足等の課題解決との整合性をどのように図るか、伺いたい。

(2) 県は、保育士不足の解消に向け潜在保育士の復帰促進に努めているが、依然県内保育園の保育士不足は解消されていない。職業としての保育士の魅力が失せているのか、職務に見合う待遇がなされていないのか、県の認識を伺いたい。

(3) 認可外保育園に対する市町村等の子育て支援サービスについて、雑所得として課税の対象となる場合があり、国においては、非課税措置導入を検討しているようだが、本県における状況と県の対応について伺いたい。

(4) 第二期黄金っ子応援プランについて、第一期計画で残された課題及び未実施施策は、新たな計画にどのように反映されたか。また、新計画の方向性と特色について伺いたい。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大は保育の在り方にも影響を及ぼしたが、待機児童や学

児童保育待機の解消は、目標どおり達成可能であるか、取組について伺いたい。

(6) 児童虐待が一向に改善されないがその要因は何か。また、児童虐待とDVとの関連についての分析、児童相談所と配偶者暴力相談支援センターとの連携について伺いたい。

(7) 国は、児童虐待による死亡とその母親へのDVの有無に関する分析結果を公表したが、本県における事例と特徴について伺いたい。



(8) 子供の貧困率について、本県は全国的に高い状況にあるが、新型コロナウイルス感染拡大により、経済の停滞、雇用の後退など、現状は悪化の状況にある。県の対策や取組について伺いたい。

一般質問を終えて

今回の一般質問を振り返って
全体をとおして、県の考え方を引き出したように思うが、基地問題について答弁が噛み合わない点が見受けられ、一般質問における会派関連質問での追及を徹底していくことになる。



第1回 沖縄県議会 2月定例会 令和3年3月1日（月）
令和3年第1回沖縄県議会2月定例会の一般質問



令和3年第1回沖縄県議会（2月定例会）の一般質問（一日目）に沖縄・自民党より仲里全孝議員が1番手に立ちます。以下の質問項目を事前通告いたしました。

コロナ対策について

沖縄県は1月20日、沖縄県独自の緊急事態宣言を発出し、2月28日まで延長しているが、下記のとおり成果を伺う。

- (1) 外出自粛の要請に伴う成果
- (2) 営業時間短縮の要請に伴う成果
- (3) 県内離島との不要不急の往来の自粛の成果

(4) イベント開催制限の成果

(5) 在宅勤務（テレワーク推進）の成果

億首川2級河川整備について

恩納村から金武町へ流れる億首川は2級河川であるが、大雨が降るたびに下流の喜瀬武原地域では洪水被害が発生している。床上・床下浸水、田畑の冠水、県道104号線の冠水等の水害が生じており、住民の生活を脅かしている。下記のとおり県の考え方を伺う。

- (1) 億首川の管理主体は県にあるのか伺う。
- (2) 県は、これまでに現場調査されているか伺う。

磁気探査業務における監理技術者の
資格要件について

(1) 資格要件のうち、「地質調査技師及び測量士(補)」も引き続き対象とするように延長を検討したいと答弁があったが、進捗状況を伺う。

基地問題について

- (1) 防衛省から県へ軟弱地盤の設計変更の申請が出ている。手続の進捗状況について伺う。
- (2) 辺野古暫定基地をめぐる県と国との訴訟は何件あるか。県の敗訴は何件か。
- (3) 那覇軍港移設に向けて移設協議会の開催はいつか。

一般質問を終えて

今回の一般質問を振り返って

今回の定例会の一般質問においては、コロナ対策、2級河川整備、代表関連質問まで、

知事部局からうまく答弁を引き出せたように思う。特に、コロナ対策については自民党会派で一層取り組んでいく決意ができた。

第4回 沖縄県議会 6月定例会 令和3年6月28日（月）

令和3年第4回沖縄県議会6月定例会の一般質問

令和3年第4回沖縄県議会（6月定例会）の一般質問（初日）に沖縄・自民党より仲里全孝議員が7番手に立ちます。以下の質問項目を事前通告いたしました。

コロナ対策について

緊急事態宣言に伴い県立高校や特別支援学校など6月7日から20日まで休校となり、市町村教育委員会へも小中学校の休校が要請されています。県の考え方を伺う。

(1) 県は、休校中の学習支援について「オンラインなどを活用し、学びの保障を行う」と説明しているが状況を伺う。

(2) 22市町村への休校要請に対して、休校しない判断をした市町村、学校の数などの状況を伺う。

本部港で起きた死亡事故について

5月27日夕方、本部港にある倉庫で鉄製の扉が倒れ、作業していた男性が下敷きになり死亡した事故が発生した。以下のとおり県の考え方を伺う。

(1) 倉庫の管理主体は県にあるのか伺う。

(2) 事故原因の詳細を伺う。
(3) これまで使用者から改善要望が県にあったか伺う。

旧沖縄県立古宇利診療所について

(1) 平成19年4月1日に休止になっているが現在の状況を伺う。

(2) 今帰仁村は、建物を取り壊し、更地で村へ戻してほしいと希望していますが、県の考え方を伺う。

河川・海岸整備について

(1) 東海岸へ位置する金武町屋嘉地域から伊芸地域までの海岸について、40年余も整備工事が進んでいないが、遅れの要因を伺う。

(2) 伊芸海浜公園施設の台風被害修復が進まないが、遅れの要因を伺う。

(3) 金武町屋嘉付近のクラ川について、整備の進捗状況を伺う。

一般質問を終えて

今回の一般質問を振り返って
コロナ禍におけるオンライン授業の普及について、県と学校側とで調整し取り組みを進

めていくとの答弁を引き出した。

また、在沖縄米軍施設については、対全国比70.3%から50%以下へとどう取り組むのか、県側は具体的な根拠を示せなかった。

そして、河川、護岸管理を含む、総合施設管理については、体制ができていないということが明らかになったが、今後の対応について前向きな答弁を頂いたように思う。



第8回 沖縄県議会 9月定例会 令和3年9月24日（金）

令和3年第8回沖縄県議会9月定例会の一般質問

コロナ対策、本部港での死亡事故、そして、PFOS、PFOAを含む汚水の基準など、県の対応について一般質問を行っていきます。感染者増加が深刻なコロナ対策を最優先に、県の考え方を追求してまいります。

コロナ対策について

県内の観光業をはじめとする経済再興の具体的な施策展開に向け、コロナ対策関連の予算獲得を視野にした観光再興条例案が、8月31日に全会一致で成立しました。一方、県内では療養者5609人、病床占有率80.6%、重症者の占有率75.6%と高止まりが続く、新規感染者は累計で4万6811人にも上り、直近1週間の人口10万人当たり新規感染者は、依然全国ワーストが続いています。下記のとおり知事の考え方を伺う。

(1) 小・中・高校における生徒の感染状況を伺う。

(2) 県内全市町村の学校の夏休み延長、休校になぜ取り組まなかったのか伺う。

(3) 児童生徒が感染への懸念などを理由に登校を控えているとあるが詳細を伺う。

(4) 教職員のワクチン接種状況を伺う。

(5) 7月30日付の各市町村の指定管理者への休業協力願につき、状況を伺う。

(6) 行動制限を11月から緩和する計画とのことだが、詳細を伺う。

本部港で起きた死亡事故について

(1) 5月下旬、本部港の倉庫における死亡事故について、その後の県の対応を伺う。

PFOSとPFOAを含む汚水の「処理方法等」について、下記のとおり県の考え方を伺う。

(1) 日米間における処理方法の実務者協議の進捗状況を伺う。

(2) PFOSとPFOAを含む汚水の基準値(日本・米国・国際)について伺う。

(3) 沖縄県が管理する施設内(空港施設指定管理含む)でPFOSとPFOAを含む消火剤の使用状況(具体的場所・施設名)を伺う。

(4) 沖縄県が管理する施設内のPFOSとPFOAを含む消火設備の処理計画を伺う。

一般質問を終えて

コロナ対策、本部港での死亡事故の調査報告、PFOS、PFOAを含む汚水の基準などの事務レベルでの米軍との協議会の開催、そして、伊平屋伊是名の架橋の事業採択について、現在の状況について県から回答を得た。各案件について、引き続き動向を注視しながら、今後も必要な質疑を行っていきたいと思う。



第10回 沖縄県議会 11月定例会 令和3年12月6日(月)

令和3年第10回沖縄県議会11月定例会の一般質問(初日8番目)

普天間飛行場代替施設建設工事について

(1) 知事は普天間飛行場代替施設建設工事に関し、軟弱地盤の調査や環境保全対策が不十分として、防衛相が申請した設計変更を認めないと11月25日に不承認を表明しています。下記のとおり知事の考え方を伺う。

ア:11月25日の不承認の表明に至るまで、どういう経緯があったのか。

イ:軟弱地盤の調査が不十分とのことだが、どの点において不十分と考えているのか、詳細を伺う。

ウ:申請から1年7か月余りが経過しているが、法令で申請者への回答期間は何日となっているか伺う。

エ:ジュゴンなど環境への影響があると聞くが、詳細を伺う。

災害対策について

(1) 沖縄県の災害対策につき、下記のとおり知事の考えを伺う。

ア:県内全域の海岸・河川・港湾内における軽石被害について対応状況を伺う。

イ:台風、大雨等の自然災害が毎年のように発生している。県の取組を伺う。

ウ:東日本大震災から10年を迎えている。県の地震・津波対策を伺う。

エ:小中学校、高校等の教育現場における防災対策を伺う。

道路行政マネジメントについて

(1) 県総合交通体系基本計画における県道の整備につき、下記のとおり知事の考えを伺う。



ア:今帰仁村道湧川運天線を県道へ昇格させ、運天港を起点として整備を進める件につき、進捗状況を伺う。

イ:国道・県道の道路補修、維持管理の体制、状況を伺う。

ウ:国道・県道の道路植栽(松くい虫被害含む)、除草維持管理の体制、状況を伺う。

エ:国道・県道の道路防災保全対策の状況について伺う。

オ:国道329号金武町バイパス交差点付近の渋滞対策状況を伺う。

一般質問を終えて

代表質問関連で話にあがった「民意の解釈」については、意見の不一致があったが、今後の議会活動を通して議論していきたいことと、また、災害対策や道路行政マネジメントについては、県からいい答弁があったように思うので、今後の対応に期待したい。

